

失敗しないための認定申請・外注検討チェックリスト

「自社で進めるべきか、外注すべきか」の判断に迷われている場合は、以下のリストをご確認ください。

3つ以上当てはまる項目がある場合、見えないコストやリスクが許容範囲を超える可能性が高いため、専門家への依頼を強く推奨します。

【リソース・体制面】

- 担当者が「入居者対応」や「新規開拓」などの他業務と兼務しており、申請業務に集中できない
- 申請業務のために、月50時間以上のまとまった時間を確保することが難しい
- 設計事務所や建設会社から「行政手続きは専門外なので対応できない」と断られている
- 役所の窓口が空いている平日の日中に、何度も足を運ぶ時間が物理的にない
- 社内に建築・不動産・福祉の3分野すべての用語を理解できるスタッフがない

【スケジュール・進行面】

- 認定取得の期限が決まっており、1ヶ月でも遅れると事業収支に悪影響が出る
- 施主（オーナー）、設計事務所、運営事業者の3者間の連絡調整役がおらず、情報が寸断されている
- 万が一、申請書類の不備で「差し戻し」が続いた場合、リカバリーする余裕がない
- 補助金申請もセットで考えており、認定の遅れが補助金の受給漏れに直結するリスクがある
-

【ノウハウ・対応力面】

- 建築確認済証や検査済証の内容を読み解き、役所の担当者と対等に議論できる自信がない
- 自治体ごとに異なる「手引きに載っていないローカルルール」に対応する自信がない
- 認定後の「定期報告」や「変更届」の管理体制に不安がある
- 過去に類似の行政手続きで、想定以上の手間取りやトラブルを経験したことがある
-